



平成 31 年度

# 予 算 概 要

財 政 局

# 目 次

平成 31 年度財政局予算総括表	①
平成 31 年度予算案の主な事業	②
事業見直しの取組	⑤
1 財政運営費	⑥
2 財産管理費	⑦
3 税務費	⑧
4 公債費	⑨
5 水道事業会計繰出金	⑩
6 工業用水道事業会計繰出金	⑩
7 自動車事業会計繰出金	⑪
8 高速鉄道事業会計繰出金	⑫
9 【特別会計】公共事業用地費会計	⑬
10 【特別会計】市債金会計	⑭

※本冊子において、一般会計公債費及び市債金会計は、本年度より市街地開発事業を全て特別会計で経理することによる影響を計数整理した数値であり、前年度予算額も本年度予算額と同様に計数整理しています。

# 平成31年度 財政局予算総括表

<百万円未満の金額については四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。>

区 分		本年度	前年度	増▲減	伸 率
一 般 会 計		百万円 208,236 (191,671)	百万円 214,367 (190,041)	百万円 ▲ 6,131 (1,630)	% ▲ 2.9 (0.9)
	局 事 業 費	15,994 (8,658)	15,687 (8,426)	307 (232)	2.0 (2.8)
	公 債 費	184,227 (174,999)	189,905 (172,842)	▲ 5,678 (2,157)	▲ 3.0 (1.2)
	公債費 <第三セクター等改革推進債公債費を除く>	176,589 (174,999)	174,616 (172,842)	1,973 (2,157)	1.1 (1.2)
	第三セクター等 改革推進債公債費	7,639 (-)	15,289 (-)	▲7,651 (-)	▲ 50.0 (-)
	他 会 計 繰 出 金	7,015 (7,015)	7,774 (7,774)	▲ 759 (▲ 759)	▲ 9.8 (▲ 9.8)
	予 備 費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	- (-)	- (-)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

※第三セクター等改革推進債公債費の本年度の財源は、減債基金からの繰入金等を充当しています。

<百万円未満の金額については四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。>

区 分		本年度	前年度	増▲減	伸 率
特 別 会 計		百万円 568,451 (300,001)	百万円 545,472 (310,883)	百万円 22,980 (▲ 10,882)	% 4.2 (▲ 3.5)
	公共事業用地費会計	18,949 (1,440)	9,233 (1,464)	9,716 (▲ 24)	105.2 (▲ 1.6)
	市 債 金 会 計	549,502 (298,561)	536,238 (309,419)	13,264 (▲ 10,858)	2.5 (▲ 3.5)

※下段（ ）は市債＋一般会計繰入金の金額

## 【参考】

○一時借入金の借入れの最高額：1,900億円（前年度：1,900億円）

# ◆ 平成31年度予算案の主な事業

## 1 財政情報の「見える化」等の推進

### ・ 財政広報の推進

280万円

財政情報について、議会や市民と広く共有していくため、図やグラフ、写真の活用などにより、これまで以上にわかりやすさを重視した市民向けの財政広報誌『ひと目でわかる横浜の財政』（30年度までは『ハマの台所事情』）を発行します。併せて、新たに小学生にターゲットを絞った「子ども版」を配布します。また、利活用しやすく、わかりやすい財政情報の提供など、Webの掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を、市内大学での出前講座などの広報活動に活用し、本市財政への関心を高めます。

【参考】『ひと目でわかる横浜の財政』印刷部数

	28年度	29年度	30年度	31年度（見込）
本冊子	22,000部	22,000部	22,000部	21,000部
子ども版	—	—	—	38,000部

※ 30年度までは『ハマの台所事情』として発行

※ 上記のほか、音声版・点字版（各区役所、市民利用施設等で配架）や英語版（Webで公開）も作成



31年度発行予定の財政広報誌

### ・ 地方公会計の推進

1,329万円

30年度決算の一般会計・特別会計等財務書類及び外郭団体等を含む連結財務書類について、9月に公表するとともに、経年比較や主な指定都市間比較などの財政分析に取り組みます。また、市政に対する市民の理解促進にもつながるよう、市民生活に身近な事業などを中心に作成・公表している事業別行政コスト計算書の対象事業数を拡充し、さらなる見える化につなげます。

【参考】財務書類公表の取組実績

29年度 (28年度決算)	一般会計、特別会計等の財務書類を公表（9月） 連結財務書類、事業別行政コスト計算書を公表（12月）
30年度 (29年度決算)	一般会計、特別会計等、連結財務書類を公表（10月） 事業別行政コスト計算書を公表（12月）

### ・ 「横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）」の広報・PRの推進

114万円

様々な媒体を活用した広報・PRの実施により、これまで以上に本市を応援していただけるよう取組を推進します。

【参考】横浜サポーターズ寄附金実績

	28年度	29年度	30年度※
メニュー数	10メニュー	19メニュー	22メニュー
件数	958件	1,308件	1,191件
金額	9,174万円	1億7,353万円	1億6,620万円

※30年12月末時点の実績

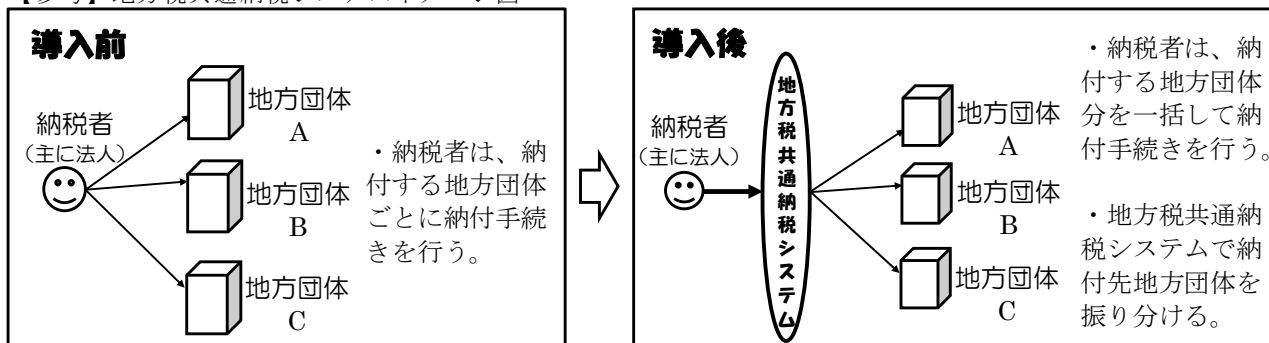
## 2 市税収入の確保と債権管理の適正化の推進

### ・ 納付しやすい環境整備等の市税収入確保に向けた取組

1億8,172万円

さらなる納税者の利便性向上を図るため、31年10月から全国で稼働する「地方税共通納税システム」に対応するとともに、32年度から新たに「クレジット収納」を開始するための税収納システム改修を行います。また、収納率向上と滞納額の縮減のため、納税相談や財産調査を通じて、納税資力を確実に見極め、その状況に応じて、納税緩和措置、あるいは差押え等の滞納処分を適切に進めます。

【参考】地方税共通納税システムイメージ図



【参考】納付しやすい環境整備の取組実績

16年度	コンビニエンス・ストア納税開始 (4月)
25年度	ペイジー収納開始 (4月)
28年度	ペイジー口座振替受付開始 (10月)

## ・ 税務広報の拡充

156万円

横浜みどり税の延長に合わせ、認知度向上を目指し、市営地下鉄へのLED広告掲載や、自治会町内会へのチラシ回覧等、広報手段を拡充することで、さらなる周知を図ります。より効果的な広報を実施するため、個人市民税の税額決定通知書、納税通知書を発送する5月、6月を含めた3か月間(5～7月)を「広報重点期間」と位置付け、横浜みどりアップ計画と連携しながら広報を実施します。また、森林環境税及び水源環境保全税との用途の違いについても、あわせて周知していきます。

【参考】横浜みどり税の認知度推移

21年度 (創設年度)	26年度 (延長年度)	29年度	30年度※
30.0%	47.9%	51.3%	調査中

※31年3月頃公表予定



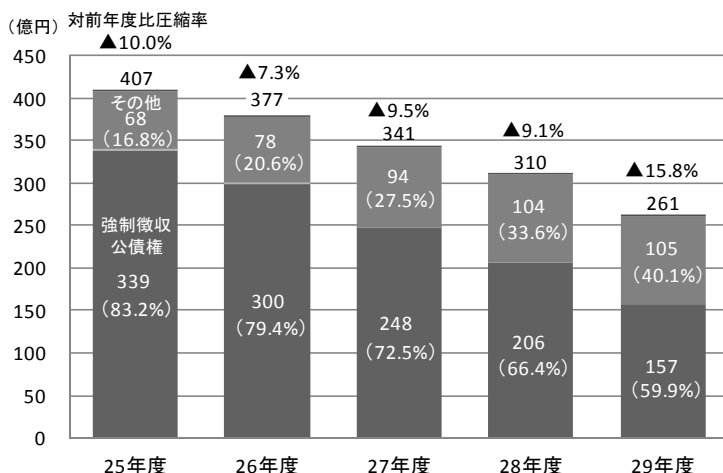
30年度作成の「横浜みどり税広報用チラシ」

## ・ 債権管理の適正化に向けた取組

710万円

全庁的な未収債権額の縮減に向けて、口座振替の勧奨や民間事業者を活用した電話による納付案内、弁護士への徴収委任の取組を引き続き進めます。加えて、30年4月に施行した「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、未収債権の早期解決等をさらに進めるため、職員研修を充実するなど、債権管理に関する情報やノウハウを市内で共有していきます。

【参考】未収債権額全体(一般・特別会計)の推移



※強制徴収公債権…公債権のうち、滞納処分例により徴収できると法律で規定されているもの(市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所費負担金等)

※その他…非強制徴収公債権(生活保護費負担金返納金、一般被保険者返納金、児童扶養手当返納金等)、私債権(市営住宅使用料、学校給食費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金等)

### 3 保有資産の適正管理・戦略的活用

#### ・財産管理の適正化・利活用の推進に向けた取組 1 億 6, 7 6 3 万円

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めます。

用途廃止施設等の資産について、民間事業者のノウハウを活かしながら、まちづくりの促進や地域課題の解決につながるような利活用を進めるとともに、利用見込みのない代替地等については、各区局と連携のうえ、公募売却を推進します。

また、公有財産の管理の適正化に向けた区局による財産の点検・改善、区局職員の人材育成等の取組や固定資産台帳の円滑な運用等を進めていきます。

【参考】 財政局所管土地（29年度末）

一般会計	43.5ha
先行取得資金	102.9ha
合計	146.4ha

【参考】 利活用が可能と考える資産の面積内訳（29年度末）

用途廃止	3.6ha
旧土地開発公社関連土地	7.4ha
事業未定土地	2.0ha
合計	13.0ha

### 4 入札契約事務の適正な執行

#### ・電子入札システムの機器更新と利便性の向上 1 億 3, 0 0 9 万円

引き続き、適正に入札契約制度を運用するとともに、電子入札システムについて、サーバー機器の更新等を行い安定稼働の確保を図ります。

また、電子入札システムを利用する案件を拡大するとともに、事業者が契約締結前に提出する入札等の資格審査書類や、庁内での契約関係文書を電子化することで、事業者の利便性向上やペーパーレス化を図ります。

【参考】 電子入札システム利用状況等の実績

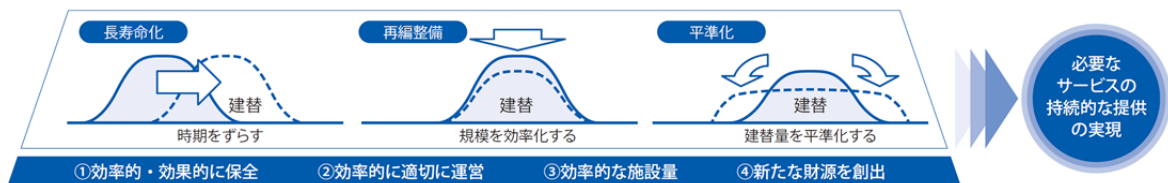
	27年度	28年度	29年度
電子入札システム利用の契約件数	7,525件	7,973件	7,947件
電子入札システムによる応札件数	52,509件	52,405件	53,036件

### 5 公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新等の推進

#### ・公共建築物マネジメントの推進 1, 3 5 4 万円

「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に基づき、31年度に選定予定の建替対象校（市立小中学校）について、公共建築物マネジメント台帳も活用しながら他の公共建築物との多目的化・複合化等の再編整備を検討し、施設配置の最適化につなげます。

【参考】 「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った保全・再編整備等の取組のイメージ



#### ・公共工事の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組 3 0 0 万円

土木・建築等種目ごとなどの発注工事のデータ分析を実施し、平準化率を算出するなど、発注・施工時期の適切なあり方を検討し、建設現場における生産性の向上と働き方改革につなげます。

【参考】 公共工事の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組実績

27年度	早期の発注、工期の分散に加え、債務負担行為を活用した「年度を跨ぐ（27～28年度）工事」を実施
28年度	債務負担行為を活用した「年度を跨ぐ（28～29年度）工事」の拡大
29年度	債務負担行為を活用した「年度を跨ぐ（29～30年度）工事」の拡大 週休2日制確保モデル工事の実施
30年度	債務負担行為を活用した「年度を跨ぐ（30～31年度）工事」の拡大 週休2日制確保モデル工事の拡大

## 6 ICTを活用した業務効率化の取組

### ・ 税務事務・財務事務の効率化に向けた検討

7, 200万円

全庁的な内部管理業務の効率化に向けた取組を契機に、30年度における税務事務、財務事務の点検・見直しに関する検討を踏まえ、税務システム、財務会計システムの再構築に係るシステム基本構想を策定します。

【参考】 事業スケジュール（予定）

30年度	現行事務フローの洗い出し等
31年度	システム基本構想策定
32年度	システム設計
33年度	システム開発
34年度以降	システム稼働

## ◆ 事業見直しの取組

局予算案の策定にあたっては、厳しい財政状況の中でも、行政サービスの質を維持・向上させていくために、すべての事業について、事業の必要性や費用対効果、財源確保などについて見直しを行いました。

その結果、**合計で15件、2千万円の経費を削減**しました。

### －主な事業見直しの内容－

見直し項目	見直し内容	見直し効果額 (一般財源)
○ヘルプデスクの見直し 〔・地方公会計推進費〕	公会計システムに係るヘルプデスク業務について、システム導入から2年経過したこと等を踏まえ、委託業者ではなくマニュアルの整備及び職員による問い合わせ対応とすることで、経費を削減	400万円
○研修方法の見直し 〔・公共施設・事業調整 推進事業費〕	公共建築物マネジメント台帳運用保守委託のうち、導入初年度である30年度に行った操作研修について、委託業者による研修ではなく、職員による問い合わせ対応などの代替手段を講じることで、経費を削減	193万円

1	財 政 運 営 費	本年度	2,598,200千円	
		前年度	2,501,814千円	
		増▲減	96,386千円	
		本年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	288,099千円
市債	-千円			
	一般財源	2,310,101千円		

職員人件費及び財政広報等の財政運営に要する経費

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 職員人件費 財政局（主税部、市債担当者分を除く）の職員に対する給料、各種手当及び共済費	1,490,341 (1,490,341)	1,495,874 (1,495,874)	▲ 5,533 (▲ 5,533)
2 財政広報費 財政広報・財政調査等に係る経費	11,903 (10,521)	12,028 (10,658)	▲ 125 (▲ 137)
3 地方公会計推進費 地方公会計の運用に係るシステム管理及び実務支援に係る経費	13,291 (13,291)	25,800 (25,800)	▲ 12,509 (▲ 12,509)
4 財政事務等改革推進事業費 財務会計システムの再構築に向けたシステム基本構想の策定に係る経費	36,000 (36,000)	- (-)	36,000 (36,000)
5 宝くじ事務費 宝くじ普及宣伝広報費・全国自治宝くじ事務協議会等への負担金及び分担金	60,196 (60,196)	60,355 (60,355)	▲ 159 (▲ 159)
6 電子入札システム運用管理費 電子入札システムの更新及び運用・管理等に係る経費	253,760 (158,786)	170,285 (107,432)	83,475 (51,354)
7 公共施設・事業調整推進事業費 公共建築物マネジメントの推進等に係る経費	24,058 (24,058)	23,319 (23,319)	739 (739)
8 財政調整基金積立金 基金運用益を原資とする財政調整基金への積立金	13,000 (-)	21,000 (-)	▲ 8,000 (-)
9 減債基金積立金 基金運用益等を原資とする減債基金への積立金	578,000 (500,000)	579,000 (500,000)	▲ 1,000 (-)
10 その他財政運営費	117,651 (16,908)	114,153 (13,772)	3,498 (3,136)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額



2	財 産 管 理 費	本年度	281,858千円	
		前年度	298,983千円	
		増▲減	▲ 17,125千円	
		本年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	85,409千円
市債	- 千円			
	一般財源	196,449千円		

公有財産の管理、運用等に要する経費

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 公有財産管理費 土地等の維持・管理等に係る経費	89,623 (48,987)	88,750 (48,550)	873 (437)
2 保有土地等活用検討費 保有土地・用途廃止施設の有効活用に係る経費	37,543 (19,069)	102,745 (51,670)	▲ 65,202 (▲ 32,601)
3 保有土地売却事業費 保有土地の公募売却に係る経費	40,459 (21,827)	39,488 (19,517)	971 (2,310)
4 資産活用推進基金積立金 土地貸付収入等を原資とする資産活用推進基金への積立金	106,233 (98,666)	60,000 (52,433)	46,233 (46,233)
5 その他財産管理費	8,000 (7,900)	8,000 (7,900)	- (-)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	税 務 費	本年度	13,114,035千円	
		前年度	12,886,391千円	
		増▲減	227,644千円	
		本年度 財源内訳	国・県	6,253,000千円
			その他	709,770千円
市債	-千円			
	一般財源	6,151,265千円		

税務職員の人件費及び市税の課税・収納に要する経費

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 職員人件費 税務職員に対する給料、各種手当及び共済費	8,995,729 (2,055,727)	9,035,432 (2,171,430)	▲ 39,703 (▲ 115,703)
2 納税通知書作成発送等定期課税事務費 市税の賦課徴収に係る帳票類作成等の経費	936,967 (931,736)	935,798 (930,553)	1,169 (1,183)
3 固定資産評価事業費 固定資産税課税のための土地・家屋評価に係る経費	325,436 (325,436)	144,677 (144,578)	180,759 (180,858)
4 特別徴収センター・償却資産センター運営事業費 アルバイト賃金・人材派遣委託料等、特別徴収センター及び償却資産センターの運営に係る経費	81,002 (80,972)	81,556 (81,556)	▲ 554 (▲ 584)
5 納付しやすい環境整備促進事業費 コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託等に係る経費	169,949 (169,949)	190,350 (190,350)	▲ 20,401 (▲ 20,401)
6 電子申告システム等運用事業費 電子申告システム及び確定申告書情報等管理システムの運用・管理に係る経費	465,547 (465,547)	418,767 (418,767)	46,780 (46,780)
7 税務システム改修事業費 税務システム改修に係る経費	35,337 (35,337)	34,612 (34,612)	725 (725)
8 歳入確保強化事業費 電話納付案内及び弁護士への徴収委任等、未収債権の滞納整理強化に係る経費	7,102 (7,102)	7,891 (7,891)	▲ 789 (▲ 789)
9 市税収納率向上対策費 市税の収納率向上に向けた収納実務指導の強化、滞納調査・処分等に係る経費	11,770 (4,170)	12,580 (5,097)	▲ 810 (▲ 927)
10 納税管理センター運営事業費 アルバイト賃金等、納税管理センターの運営に係る経費	16,322 (16,322)	18,017 (18,017)	▲ 1,695 (▲ 1,695)
11 税務広報事業費 市税の広報活動に係る経費	1,557 (1,557)	967 (967)	590 (590)
12 税務事務見直し検討事業費 税務システムの再構築に向けたシステム基本構想の策定に係る経費	36,000 (36,000)	- (-)	36,000 (36,000)
13 過誤納金の還付金及び還付加算金 前年度以前に納付された市税の過納・誤納に係る還付金及び還付加算金	1,800,000 (1,800,000)	1,800,000 (1,800,000)	- (-)
14 その他税務費	231,317 (221,410)	205,744 (204,437)	25,573 (16,973)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	公債費	本年度	184,227,380千円	
		前年度	189,905,457千円	
		増▲減	▲ 5,678,077千円	
		本年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	9,228,730千円
市債	- 千円			
	一般財源	174,998,650千円		

一般会計所管分市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに公債諸費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1	公債費	176,588,874 (174,998,650)	174,616,367 (172,841,719)	1,972,507 (2,156,931)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計 所管分市債の償還元金等>	147,769,374 (146,191,499)	145,085,497 (143,328,042)	2,683,877 (2,863,457)
	うち減債基金積立金	74,705,967	76,208,096	▲ 1,502,129
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計 所管分市債の利子及び一時借入金利子>	27,157,757 (27,145,408)	28,365,518 (28,348,325)	▲ 1,207,761 (▲ 1,202,917)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計 所管分市債の発行及び償還に係る諸費等>	1,661,743 (1,661,743)	1,165,352 (1,165,352)	496,391 (496,391)
2	第三セクター等改革推進債公債費	7,638,506 (-)	15,289,090 (-)	▲ 7,650,584 (-)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債の償還元金>	7,322,196 (-)	14,640,253 (-)	▲ 7,318,057 (-)
	うち減債基金積立金	-	2,427,893	▲ 2,427,893
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債の利子>	315,305 (-)	467,582 (-)	▲ 152,277 (-)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債の償還に係る諸 費>	1,005 (-)	181,255 (-)	▲ 180,250 (-)

※下段( )は市債+一般財源の金額

※第三セクター等改革推進債公債費の本年度の財源は、減債基金からの繰入金等を充当しています。

5	水 道 事 業 会 計 金 繰 出	本年度	675,692千円	
		前年度	636,808千円	
		増▲減	38,884千円	
		本年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
市債	161,000千円			
	一般財源	514,692千円		

水道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 相模川水系建設事業出資金 県内広域水道企業団の相模川水系建設事業に係る 企業債の元金償還金等に対する出資	105,000 (105,000)	191,000 (191,000)	▲ 86,000 (▲ 86,000)
2 相模川水系建設事業補助金 相模川水系建設事業に係る企業債の利子償還金に 対する補助	1,000 (1,000)	8,000 (8,000)	▲ 7,000 (▲ 7,000)
3 上水道安全対策事業出資金 水道施設の安全性・耐震性向上のための事業に 対する出資	505,000 (505,000)	366,000 (366,000)	139,000 (139,000)
4 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	64,692 (64,692)	71,808 (71,808)	▲ 7,116 (▲ 7,116)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

6	工 業 用 水 道 事 業 会 計 金 繰 出	本年度	792千円	
		前年度	768千円	
		増▲減	24千円	
		本年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
市債	-千円			
	一般財源	792千円		

工業用水道事業に対する補助金

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	792 (792)	768 (768)	24 (24)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

7	自動車事業会計 繰	本年度	323,963千円	
		前年度	581,638千円	
		増▲減	▲ 257,675千円	
		本年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
市債	- 千円			
	一般財源	323,963千円		

自動車事業に対する補助金

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 地共済追加費用負担補助金 地方公務員等共済組合法に係る長期給付に要する 地共済追加費用に対する補助	238,523 (238,523)	250,580 (250,580)	▲ 12,057 (▲ 12,057)
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	85,440 (85,440)	90,312 (90,312)	▲ 4,872 (▲ 4,872)
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負 担分の補助	- (-)	240,746 (240,746)	▲ 240,746 (▲ 240,746)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

8	高 速 鉄 道 事 業 会 計 金 繰 出	本年度	6,014,073千円	
		前年度	6,554,795千円	
		増▲減	▲ 540,722千円	
		本年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
市債	2,985,000千円			
	一般財源	3,029,073千円		

高速鉄道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 特例債元利償還補助金 地下鉄特例債の元利償還金に対する補助	1,204,758 (1,204,758)	1,860,770 (1,860,770)	▲ 656,012 (▲ 656,012)
2 建設改良費出資金 地下高速鉄道事業の改良費に対する出資	2,810,000 (2,810,000)	2,676,000 (2,676,000)	134,000 (134,000)
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助	279,272 (279,272)	286,470 (286,470)	▲ 7,198 (▲ 7,198)
4 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	39,768 (39,768)	46,836 (46,836)	▲ 7,068 (▲ 7,068)
5 地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還補助金 地下鉄緊急整備事業のための都市高速鉄道事業債 (特別分企業債) の元利償還金に対する補助	1,504,719 (1,504,719)	1,504,719 (1,504,719)	- (-)
6 地下高速鉄道整備事業費補助金 耐震補強工事の一部を対象にする補助	175,556 (175,556)	180,000 (180,000)	▲ 4,444 (▲ 4,444)

※下段( )は市債+一般財源の金額

9	【特別会計】 公共事業用地費会計	本年度	18,948,965千円	
		前年度	9,233,352千円	
		増▲減	9,715,613千円	
		本年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	17,509,274千円
市債	1,000,000千円			
	一般会計繰入金	439,691千円		

道路、公園等公共事業用地の先行取得資金及び資産活用推進基金の運用収益を経理する会計

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1	資産活用推進基金費	2,390,851 (-)	5,195,825 (-)	▲ 2,804,974 (-)
	(1) 資産活用推進基金積立金 基金保有土地売却収入等を原資とする資産活用推進基金への積立金	535,931 (-)	2,358,748 (-)	▲ 1,822,817 (-)
	(2) 資産活用推進基金保有土地取得費 資産活用推進基金保有土地の取得費	1,854,920 (-)	2,837,077 (-)	▲ 982,157 (-)
2	都市開発資金事業費	1,915,951 (1,439,691)	1,817,545 (1,463,713)	98,406 (▲ 24,022)
	(1) 都市開発資金事業費 都市開発資金事業債による用地取得費	1,000,000 (1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)	- (-)
	(2) 公債費 市債金会計への繰出金	915,951 (439,691)	817,545 (463,713)	98,406 (▲ 24,022)
3	公共用地先行取得事業費	14,642,163 (-)	2,219,982 (-)	12,422,181 (-)
	(1) 公債費 市債金会計への繰出金	13,409,244 (-)	594 (-)	13,408,650 (-)
	(2) 減債基金積立金 先行取得用地売却収入を原資とする減債基金への積立金	1,232,919 (-)	2,219,388 (-)	▲ 986,469 (-)

※下段( )は市債+一般会計繰入金の金額

【参考】 用地先行取得資金による新規取得計画額 (単位：億円)

区 分	本年度	前年度	増▲減
公共事業用地費会計	10	10	-
都市開発資金事業費	10	10	-
公共用地先行取得事業費	-	-	-
資産活用推進基金	29	5	24
合 計	39	15	24

10	【特別会計】 市債金会計	本年度	549,502,094千円	
		前年度	536,238,172千円	
		増▲減	13,263,922千円	
		本年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	250,940,714千円
市債	114,334,000千円			
	一般会計繰入金	184,227,380千円		

市債の元利償還金、一時借入金利子（企業会計に係るものは除く）並びに市債の発行及び償還に係る諸費等について各会計を整理する会計

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1	公債費	541,863,588 (290,922,874)	455,529,082 (241,583,367)	86,334,506 (49,339,507)
	(1) 元金 市債（三セク債を除く）の償還元金	417,425,399 (187,397,407)	325,748,730 (135,844,401)	91,676,669 (51,553,006)
	(2) 利子 市債（三セク債を除く）の利子及び一時借入金利子	46,189,031 (27,157,757)	50,122,216 (28,365,518)	▲ 3,933,185 (▲ 1,207,761)
	(3) 公債諸費 市債（三セク債を除く）の発行及び償還に係る諸費等	2,295,295 (1,661,743)	1,660,286 (1,165,352)	635,009 (496,391)
	(4) 減債基金積立金 市債（三セク債を除く）の償還に備えるための減債基金への積立金	75,953,863 (74,705,967)	77,997,850 (76,208,096)	▲ 2,043,987 (▲ 1,502,129)
2	第三セクター等改革推進債公債費	7,638,506 (7,638,506)	80,709,090 (67,836,090)	▲ 73,070,584 (▲ 60,197,584)
	(1) 元金 三セク債の償還元金	7,322,196 (7,322,196)	77,632,360 (64,759,360)	▲ 70,310,164 (▲ 57,437,164)
	(2) 利子 三セク債の利子	315,305 (315,305)	467,582 (467,582)	▲ 152,277 (▲ 152,277)
	(3) 公債諸費 三セク債の償還に係る諸費	1,005 (1,005)	181,255 (181,255)	▲ 180,250 (▲ 180,250)
	(4) 減債基金積立金 三セク債の償還に備えるための減債基金への積立金	- (-)	2,427,893 (2,427,893)	▲ 2,427,893 (▲ 2,427,893)

※下段（ ）は市債＋一般会計繰入金の金額





横浜市債の  
広報マスコット  
“ハマサイ”

